

# 後期ピグーの外国貿易論と実践における経済学との連関

山本崇史(北海道大学・REBN 研究員)

## I はじめに

本報告の課題は、外国貿易および関税に対する『厚生経済学』(1920)以後の見解、すなわち後期ピグーの見解を整理し、そこに経済学と実践および厚生経済学 3 命題との連関が見出されることを明確にすることである。経済学研究の後半時期においてピグーは、一般的な関心があると想定される問題について講義を行い、さらにそれらに基づく経済学入門ともいえる著作を發表している。実際のところ、20 世紀初頭の関税改革論争においてピグーが積極的に論じた外国貿易や関税は、そうした入門的著作において実際の経済政策との関連で、再び論じられるようになった。かくして、実践との関わりを重視したピグー経済学の具体像を明確にする観点から、後期の外国貿易論を考察する意義が認められる。

Aslanbeigui and Oakes(2015)などの従来のピグー経済学研究において、後期ピグーの外国貿易・関税論は、本報告のような立場から必ずしも論じられていない。他方で本郷(2007)は、1930 年代恐慌期におけるピグーの雇用政策論に関連して、1930 年の経済学者委員会におけるピグーとケインズの貿易政策上の対立に注目している。さらに山本(2011)は、後期ピグーの外国貿易論を考察しているが、主に『財政の研究』初版(1928)に言及しているに過ぎない。これらの研究は後期ピグーの外国貿易論の特徴を明確にした点で有意義だが、実践における経済学の視点から主に外国貿易論を考察したものでは必ずしもない。

そこで本報告は、上述の連関を明確にするために、以下のような構成を採る。II では、実践における経済学と厚生経済学との連関を概観する。III では、不利な貿易収支への対処をめぐる議論において、「見えざる輸出」に基づく英国の現状把握、物価下落対策としての公共事業という特徴が存在することを明確にする。IV では、外国貿易論にも厚生経済学 3 命題の第 1・第 2 命題の視点が存在したことを導出する。V では、保護関税導入の是非が理論と実践に基づいて判断されたことに言及する。最後に、これまでの考察をまとめる。これらの考察によって、後期ピグーの外国貿易論研究の意義が一層増加すると思われる。

## II 実践を重視する経済学の志向

実践的な経済学を模索するピグーの姿勢は、『実践との関わりにおける経済学』(1908)において鮮明に表れている(Pigou [1908]1999,8-18, 訳 5-12)。

第 1 に、経済学が人々から評価されるのは、主として果実の見込みによる。ピグーにとって果実とは、善であり厚生である。また、経済学は規範科学ではなく実証科学であるため、善それ自体の比較に関する問題について価値判断を下す倫理学を必要とする。

第 2 に、ピグーが求めた経済学は、純粋数学に代表される純粋型の経済学ではなく、実験物理学に代表される現実型の経済学であり、現実世界を扱うものである。現実科学は、

あらゆる現象の因果関係を説明する一般法則の確立を目指す。

以上から、ピグーの実践的な経済学とは、いわゆる厚生経済学のことであり、また文字通り、現実世界を扱う実践を目的とした経済学でもあることが分かる。かくして、厚生経済学3命題の視点、並びに現実の英国の経済的状況をそれぞれ念頭に置いた後期ピグーの外国貿易・関税論の考察は、彼の経済学の本質を理解することに役立つ。

### III 実践との関連で論じられた貿易収支論

入門的な著作である『実践における経済学』(1935)において貿易収支が論じられたことは、貿易収支に関する諸問題とその対処が一般的関心のある論点である、とピグーが認識したことを意味する。また、『実践における経済学』という表題に鑑みて、自らの経済学の実践への適用を目指す領域として、貿易収支・関税が位置づけられたとも言えよう。

#### 1. 不利な貿易収支の様相

ピグーは、記録された輸入商品の貨幣価値が記録された輸出商品の貨幣価値を超過する、不利な貿易収支の様相を検討している(Pigou [1935]1991,54-69)。その際に彼が注目したのが、「非物質的なサービス」を含む「見えざる輸出」である。

われわれは、「見えざる輸出」を貿易収支の計算に含めることによって、収支状況の悲劇的な様相が除去され、その結果として英国の貿易収支の黒字が徐々に減少していることに起因する混乱や不安も取り除かれる、とピグーが判断したと理解することができる。

他方でピグーは現実的側面から、所得勘定に関する不利な対外収支の出現は、英国にとって真に重大な問題であるとも指摘する。その理由として挙げられたのは、あるべき水準からの資本的資産の減少、金本位制下における金の流出傾向の開始だった。こうして、ピグーが英国の不利な対外収支を理論と現実の両面から論じたことが、明確となる。

#### 2. 不利な貿易収支に起因する事象に対する防御策

引き続いてピグーは、世界恐慌後の不利な貿易収支に起因する大規模な失業に対する防御策として、物価下落の阻止を検討した(Pigou [1935]1991,73-9)。その際に彼は、10%の一般輸入税プラス一般輸出奨励金というケインズ案<sup>1</sup>を検討した。

ピグーはケインズ案を、取引条件および取引額に対する中立性、並びに貿易差額を埋める金の流入に役立つことに鑑みて、理論上では肯定する。その一方でピグーは、ケインズ案を実践に移す際に遭遇する一つの経済的困難を指摘する。それは、英国の物価水準の絶対的な上昇に伴って高い貨幣賃金が要求される傾向が存在することであり、それに伴って、この案の究極的目標である貨幣価格(money price)と貨幣的生産費との間の不均衡を除去

---

<sup>1</sup> このケインズ案とは、経済学者委員会ケインズたちが擁護した案のことを指すと推測される。ケインズ案の具体的内容については、Howson and Winch(1977,211-5)を参照されたい。

できないことである。さらにピグーは、世界の物価が依然として下がり続けている場合には、ケインズ案は絶対的な意味で国内物価を引き上げることはできない、と指摘する。それ故に、ケインズ案では物価の下落を防ぐことができず、むしろ世界の物価下落に応じて税率を累進的にする関税や奨励金が必要となる、というわけである。

そこで、ピグーが代わりに提案したのが、物価水準維持のために、金本位制下で続落する世界の物価に直面しつつ、国内物価を何とかして維持できた公共事業への政府支出だった。これは、国内物価水準を引き上げるために、関税の賦課や、節約運動の地方当局への強制などの方策を政府が採用したことにピグーが疑問を呈したことと関係する。

われわれは、ピグーがケインズ案の検討において関税や補助金導入の有効性に疑問を呈したことに鑑みて、ピグーが経済学者委員会以後も自由貿易を擁護したと解釈可能である。さらに、外国貿易論において貿易収支の改善や国内物価の維持・引き上げの側面から効果が期待されたのは、実は公共事業だったことが分かる<sup>2</sup>。この点から、ピグーとケインズの間で政策上の類似性が存在したことが一層明確になる。

かくして、英国の収支状況の実態、並びに実践を意図した具体的な政策を意識しながら、不利な貿易収支に起因する各種問題をピグーが論じたことが分かった。さらに後期ピグーの外国貿易論から、自由貿易を擁護する立場の一貫性、経済問題に対するピグーとケインズの立場の相違と類似性がそれぞれ一層明確となった。

#### IV 後期の外国貿易論における厚生経済学 3 命題の視点

##### 1. 厚生経済学第 1 命題の視点

『実践における経済学』と同様に経済学入門書としての側面を持つ『所得』(1946)では、国民所得獲得力に対する国際取引の基本的意義がまず論じられた(Pigou [1946]1960,39-41)。ピグーは、自前で直接的に財を生産するよりも、輸入による間接的な方法によって、自国で必要とする財を一層少ない努力で獲得するだろうと考える。これは、外国貿易の促進が国民分配分の規模に正の影響を及ぼす、とピグーが考えたことを意味する。

さらに、英国には外国貿易上の諸困難が存在すると認識したピグーは、外国貿易の性質も検討した(Pigou [1946]1960,44-50)。とりわけ、国内産業に不可欠な輸入品である食糧と原料の減少が、国内生産よりも安価に入手できる財の減少、および輸入品を用いて国内で生産する財の減少という二重の意味で、一国の所得獲得力の減少を導くことを危惧した。

他方で、第二次大戦後に英国の賃金稼得者が一層多くの食糧を欲する可能性をピグーは指摘する。この場合には、さらなる輸入の増加、およびそれに対応する一定数の追加輸出が必要となる。しかしこのことは、輸入品で測った輸出品の購買力の減少を意味する。

そこでピグーは、こうして生ずる英国の特殊な輸出入問題を、英国の所得獲得力の下落

---

<sup>2</sup> ピグーは、1908年の段階から失業対策としての公共事業にしばしば言及している。詳細については、本郷(2007,3章・8章)を参照されたい。

を部分的に補うことによって解決しようと模索した。そこで彼が提起した方法は、外国人が英国から購入する財の生産を一層能率的にする方法、並びに英国の輸出品に対する外国の需要が高まる結果として、英国がこうした輸出品の1単位で一層多くの輸入品を購入し、また一層多くの輸出品を販売することができる、という方法である。

われわれは、ピグーが輸出入の増加による所得獲得力の増加に期待したこと、外国貿易の円滑化を阻害する可能性のある関税を議論の前提としなかったことを理解する。以上から、われわれは国民分配分の規模に及ぼす影響の視点、すなわち厚生経済学3命題の第1命題を念頭にした外国貿易分析が『所得』において試みられたと解釈可能となる。

## 2. 厚生経済学第2命題の視点

英国の特殊な輸出入問題の解決は、英国が常に輸入した物を国内で生産することによっても対処しうる(Pigou [1946]1960,50)。しかし、この場合に特に生ずる国内農業の規模拡大は、調整という名の不適当な分配をもたらす、とピグーは指摘する。われわれは、この見解の中に厚生経済学3命題の第2命題の視点が存在すると解釈可能である。食糧の国内生産による食糧の高価格化が、貧者の生活水準の低下、さらには彼らの経済的厚生への低下、結果として社会全体としての厚生への低下をそれぞれ導く、と考えられるからである。

この点は、以下のようなピグーの言明から理解できる。すなわち、「この調整は、食糧の実質的生産費をひどく引き上げ、それゆえに一層貧しい階級の生活水準を低下させる性質のものとなるかもしれない。(中略)。われわれの所得獲得力の損失によって被った損害が、共同体でそれに耐えうる能力の最も小さい成員に、特別に厳しく降りかかることを望む人は誰もいないだろう」(Pigou [1946]1960,50)、というわけである。

以上のように、ピグーが外国貿易を所得獲得力の規模や分配との関連で論じたことは、ピグー経済学における後期の外国貿易論の位置づけを考える上で重要な鍵となる。なぜなら、われわれは厚生経済学3命題の第1・第2命題を念頭に置いて経済問題を検討するピグーの立場を、後期の外国貿易・関税論にも見出すことが可能だからである。

## V 保護関税に対する理論的擁護と現実的否認

### 1. 保護関税が所得獲得力に及ぼす影響

ピグーの保護関税論には、幼稚産業を保護する目的での関税を理論上は肯定する一方で、それを英国に実際に導入することには反対するという特徴がある。この点は、『所得』においても散見される。先進国には後進国よりも、他の発展途上の産業に転用可能な労働者及び金銭面で支える機構が一層整っていることが、その理由である(Pigou [1946]1960,42-3)。

さらにわれわれは、「大雑把に言えば、外国貿易に関する諸機会が開かれることは、技術上の諸改良と同じ方法で所得獲得力を増大させる」(Pigou [1946]1960,43)とピグーが述べていることから、英国の現状に鑑みて制限のない外国貿易によって、国民所得(国民分配分)

が増加するという初期以来の見解を、ピグーが保持し続けたことを理解できる。

## 2. 雇用・分配・実践に鑑みた保護関税の是非

関税の実際の導入に対するピグーの消極的な姿勢は、財政に関する理論的研究を行った『財政の研究』第3版(1947)からも滲み出ている(Pigou[1947]1999,203-9)。

ピグーは、保護関税が国内の雇用・失業に及ぼす肯定的な影響に疑問を呈している。彼の理解では、自由貿易と恒久的な保護貿易のどちらにおいても、平均失業率が大体は同じになるような一般的状態に賃金率が自ずと適合するだろう、という仮定は合理的である。しかし、どちらの制度においても失業は何ら存在しないと想定する人は誰もいない、というわけである。われわれは以上の見解から、どちらの貿易政策を採用しても、失業に対して大きな差異を生じさせることは無い、特に保護貿易が自由貿易よりも失業を大幅に減らす効果があるとは言えない、とピグーが考えたことを理解できる。

保護関税は、国民分配分の分配に及ぼす影響の観点からも検討されている。ここでピグーは、生産要素としての労働が例外的に重要な役割を演ずる財の輸入を保護関税によって制限して、そうした財を自国で一層大規模に製造する場合を取り上げた。この場合の分配上の変化は比較的貧しい人々に有利であり、それゆえにその程度まで社会的にも利益が多いからである。しかしピグーの理解では、この可能性を実際に有効に活用できる好機はほとんど存在しない。われわれは保護関税論の中にも、経済問題を理論と実践の両面から分析して、最終的な結論を得ようとするピグーの立場を見出すことが可能である。

さらに保護関税導入に関連して、ピグーはシジウィックの見解を引用しつつ、政府が保護関税の好機を適切に活かす可能性について疑問を呈した。ここでのシジウィックの見解とは、公平な税収調達ならびに本国産業の効果的な保護という二重目的を有する輸入関税を政府が構築する困難および関税の扱いにくさ、政府に対する保護関税適用の圧力、政府による援助を当てにする傾向、最も賢明な保護が他の場所で賢明でない保護を助長する傾向などがそれぞれ存在するという見解である。これらの見解をピグーが引用したことは、ピグーが政府に対する一種の不信を根拠として英国の保護関税導入に反対したことを示すと同時に、彼の保護関税論に対してシジウィックの影響が一定程度存在することを示す<sup>3</sup>。

以上から、ピグーの保護関税論の特徴が、経済理論と実践の両面に基づいて、関税導入の効果を論じた点にあることが明確となる。そして特に実践的側面を重視して、懸案事項を慎重に分析するピグー経済学の特徴が保護関税論にも見出されることが分かる。

## VI おわりに

---

<sup>3</sup> ピグーは外国貿易分析の際に、マーシャル流の弾力性概念を踏襲した。他方で保護関税論では、両者の議論に類似性はあるものの、後者から前者への明確な影響関係は存在しない。それ故にピグーの保護関税論に対するマーシャルの影響は間接的なものだった、と言えよう。

本報告は、後期ピグーの外国貿易論に彼の重視した実践的な経済学の視点が見られることを、種々の文献を通して明確にしようと試みた。

第1に、『実践における経済学』において、ピグーは不利な貿易収支、並びに国内物価下落の阻止を検討するに当たって、「見えざる輸出」やケインズによる一般輸入税及び一般輸出奨励金案に注目した。こうしたピグーの見解の考察によって、英国の経済状況や実践を意識したピグー経済学の様相、ピグーとケインズの貿易政策上の対立状況、並びに公共事業への信頼という点での両者の一致が一層明確となる。

第2に、『所得』において、ピグーは国家の所得獲得力に及ぼす外部的影響力という側面から外国貿易を論じた。また『財政の研究』第3版においても、国民分配分の規模や分配に及ぼす外国貿易・関税の影響が継続して論じられた。かくして、後期ピグーの外国貿易・関税論にも、厚生経済学第1・第2命題の視点が継続的に存在すると言えよう。

第3に、ピグーは理論および実践の両面から保護関税の効果を論じた。彼は特に、保護関税が失業や分配に及ぼす影響、政府による保護関税の取り扱いの難しさなどに注目した。本報告では、保護関税が国内経済に及ぼす正の影響を理論的には否定しないものの、英国の現実や実践に照らしてその導入を容認しえないというピグーの立場に着目した。

本報告によって、ピグーの実践(厚生)経済学と各種経済理論・政策との関連、経済学史における貿易理論・政策上の対抗関係についての理解がそれぞれ一層深まると期待される。

## 主な参考文献

- Aslanbeigui, N. and Oakes, G. 2015. *Arthur Cecil Pigou*, Palgrave Macmillan.
- Howson, S. and Winch, D. 1977. *The Economic Advisory Council 1930-1939: A Study in Economic Advice during Depression and Recovery*, Cambridge University Press.
- Pigou, A. C. [1908]1999. *Economic Science in Relation to Practice*, Vol. 1 of *A. C. Pigou: Collected Economic Writings*, Macmillan, 『実践との関わりにおける経済学』, 八木紀一郎監訳・本郷 亮訳『ピグー 富と厚生』名古屋大学出版会, 2012 所収.
- [1935]1991. *Economics in Practice: Six Lectures on Current Issues*, Hyperion Press.
- [1946]1960. *Income: An Introduction to Economics*, Macmillan.
- [1947]1999. *A Study in Public Finance*, 3rd ed., Vol.7 of *A. C. Pigou: Collected Economic Writings*, Macmillan.
- 本郷 亮. 2007. 『ピグーの思想と経済学 ケンブリッジの知的展開のなかで』名古屋大学出版会.
- アーサー・C・ピグー. 2015. 『ピグー 知識と実践の厚生経済学』高見典和訳, ミネルヴァ書房.
- 山本崇史. 2011. 「ピグー厚生経済学の形成と応用—初期保護関税批判論と租税論に即して—」北海道大学大学院博士学位論文.